

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（証券コード：7321）

【見直し変更】

長期発行体格付 格付の見直し	A + 安定的 → ポジティブ
-------------------	--------------------

株式会社関西みらい銀行（証券コード：－）

【見直し変更】

長期発行体格付 格付の見直し	A + 安定的 → ポジティブ
-------------------	--------------------

【据置】

短期発行体格付	J - 1 +
---------	---------

株式会社みなと銀行（証券コード：－）

【見直し変更】

長期発行体格付 格付の見直し	A + 安定的 → ポジティブ
-------------------	--------------------

【据置】

劣後ローン格付	A
---------	---

■ 格付事由

- 関西みらいフィナンシャルグループは、関西みらい銀行とみなと銀行（2行）を完全子会社として擁する関西みらいグループの持株会社。持株会社の臨時株主総会は21年2月19日、親会社であるりそなホールディングス（りそなHD）との株式交換を承認した。本件承認により持株会社は21年4月1日をもってりそなHDの完全子会社となり、その株式の上場は廃止される。
- JCRは従来から、2行がりそなグループの関西でのリテール金融戦略の中で明確な役割を担い、戦略的重要性が高い子会社として位置づけられているため、仮に経営に問題が生じた場合はりそなグループから財務支援を含む各種の支援が提供される可能性が高いと考えてきた。しかし、持株会社が上場している状況では、2行を含む関西みらいグループにつきりそなグループからの一定の独立性を維持する必要がある。JCRは、このことはりそなグループから2行への支援の適時適切性を制約しかねない要素として認識し、2行の格付とりそなグループの中核銀行の格付に1ノッチの差を設けてきた。持株会社の完全子会社化と上場廃止が実現すれば、このような独立性の維持の必要性は低下し、りそなグループからの2行への適時適切な支援の蓋然性が高まる可能性が高い。このため、JCRは持株会社と傘下の2行の格付の見直しを変更した。
- JCRは、持株会社の完全子会社化と上場廃止の後のりそなグループにおける関西みらいグループの位置づけやグループ一体運営のあり方を精査し、完全子会社化と上場廃止の完了をめどに格付に反映する方針である。りそなグループからの適時適切な支援の蓋然性が一層高まると判断されれば、長期発行体格付を引き上げる要因となろう。

（担当）炭谷 健志・清水 達也

■格付対象

発行体：株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

発行体：株式会社関西みらい銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

【据置】

対象	格付
短期発行体格付	J-1+

発行体：株式会社みなと銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

【据置】

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	52億円	2013年3月15日	2021年3月15日	1.35%	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年2月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であってもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル